

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

- ・じもとグループは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。
- ・持続可能な社会の実現に向けて、本業支援と各主要課題に取り組んでおります。

サステナビリティ基本方針

じもとグループは、地域金融グループとして「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。
この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

1. じもとグループは、「本業支援」を通じて、宮城県と山形県の地元中小企業が直面する、地域経済の縮小、人口の減少・高齢化、後継者問題などの中長期的な課題への対応、業況の改善に取り組んでまいります。
2. じもとグループは、環境問題、職員の健康・労働環境の改善や公正・適切な処遇、人権尊重、東日本大震災の被災経験等を踏まえた危機管理などに取り組んでまいります。
3. じもとグループは、国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な地域社会の実現に向けて、外部連携も活用しながら、社会的な課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

本業支援を通じた取引先への取組み
(金融機関としてなすべきこと)

環境問題など主要課題への取組み
(上場企業としてなすべきこと)

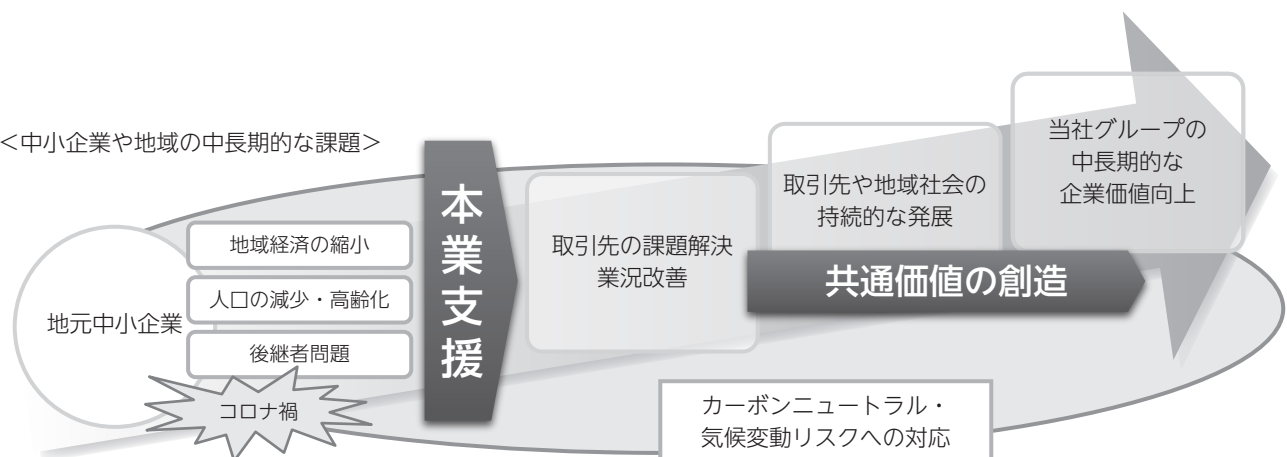
取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献
当社グループの収益改善

「共通価値の創造」の実現へ

本業支援を通じたサステナビリティ

- ・じもとグループは、本業支援を通じて、地元中小企業や地域の中長期的な課題解決に対応いたします。
- ・取引先や地域社会の持続的な発展に貢献することで、当社の企業価値を向上させてまいります。

<中小企業や地域の中長期的な課題>








<課題解決への取組み>

新型コロナウイルスの影響	地域経済の縮小	人口の減少・高齢化	後継者問題
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先との面談・ヒアリングの徹底 ● スピード重視の資金繰り支援 ▶ 新型コロナ関連融資(グループ実績) 実行: 9,159件/2,011億円 条件変更: 2,380件/ 645億円 ※2022年3月末までの累計 ● アフターコロナへの課題解決支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県境を越えた新たな商機創出 ▶ 宮城と山形をつなぐビジネスマッチング ▶ 首都圏とのビジネスマッチング ▶ 無料ECサイト構築支援 ▶ ざらやかアプリ・経営支援プラットフォーム「共に活きるクラブ」[ふっくらパッケージ] [Sendai Big Advance] ● 地公体等への電子地域通貨支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育施設(地域企業共同利活用型)の設置 ● 外国人技能実習生の受け入れ支援 ● 中小企業のデジタル化支援 ▶ 電子稟議ワークフロー導入支援 ▶ DXオンラインセミナー実施 ▶ 助成金、補助金申請支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の地域経営者の育成 ▶ ざらやかマネジメントスクール ▶ 仙台銀行ビジネスクラブ次世代経営塾 ● 経営人材の紹介、婚活支援 ● 事業承継・M&A支援

主要課題への取組み

じもとグループは、上場企業として取り組むべき、サステナビリティの5つの課題を設定しております。従業員や取引先などステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指しております。

	主要課題	主な取組み	関連するSDGs
1	気候変動などの地球環境問題	<p>異常気象や自然災害が地域経済に及ぼす甚大な影響を踏まえ、グループ内の環境負荷低減活動を展開し、取引先や地域が行う環境問題に配慮した事業にも本業支援を通じて積極的に支援しております。また、気候変動が当社財務へ与える影響についても管理ノウハウを蓄積してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの利用、電力消費量削減 ○気候変動リスクへの対応検討 	  
2	人権の尊重	<p>法令等遵守を経営の最重要課題として位置付けており、基本的人権の尊重を掲げ、個人の多様性を尊重するとともに、あらゆる差別等の人権侵害及びハラスメントを禁止し、職員が活き活きと働くことができる職場環境づくりを目指しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内部通報窓口、ハラスメントに係る相談窓口の設置 ○コンプライアンス研修の実施による職員への意識づけ 	
3	従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇	<p>働き方改革やライフスタイルの多様化を踏まえ、「ワーク・ライフ・バランスの実現」「男女ともに働きやすい職場」を目指し、職員の健康・労働環境の整備や公正で適正な評価・処遇に取り組み、職員のモチベーションアップ、組織の活性化、生産性の向上につなげております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時間外労働時間の削減、有給休暇の取得促進等、勤務時間の適正な管理 ○健康診断やストレスチェックの実施、健康相談窓口の設置による職員の心身の健康管理 ○職員毎の目標管理、能力考課を柱とした人事考課制度の運用 	  
4	取引先との公正・適正な取引	<p>地域金融グループとして、取引先や主要株主との公正な取引を確保するため、様々なルールを定め、職員への啓蒙、徹底に努めております。また、取引先からの相談・苦情は、専門受付窓口を設置し、迅速かつ十分な分析・検討・対応を行い、改善に取り組んでおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス委員会によるルール遵守状況のチェック、問題事案への対応 ○苦情受付窓口の設置 	 
5	自然災害等への危機管理	<p>東日本大震災の被災経験や復興支援の取組みを継承し、地震や大規模災害、感染症発生時における事業継続計画を定め、定期訓練やマニュアル改定を行い、危機管理の実効性を向上させております。大規模災害発生時は、銀行取引の特例措置、災害支援融資により、地域の災害復興、復旧に取り組んでおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業継続計画に基づく、災害訓練の実施 ○災害発生時における特例措置への迅速な対応（現金払出し等） 	